

アウトドア・ツーリズム都市構築の可能性 —自然環境と観光を活かした自治体の活性化戦略—

Regional Promotion by Making the Brand of Outdoor Tourism City/Region: The Strategy to Revitalize Local Municipality through Natural Environment and Tourism

土井 昭(河内長野市議会議員)

DOI Akira (City Councilor of Kawachinagano City)

本研究は、アウトドア・ツーリズムを切り口とした都市・地域振興の可能性について考察した。まず、アウトドア・ツーリズムは、もともとアウトドアスポーツからきているので、スポーツツーリズムの一種ともとれるが、近年は、健康・自然・癒やしなどの側面がメインとなり、むしろ、スポーツツーリズムと、ヘルスツーリズム、エコツーリズムのすべての要素をもち、地域振興において重要性が増していることを明らかにした。また近年におけるアウトドアブームの現状と社会的背景として、1. 参加型志向、2. 自然志向などの高まりがある。次に、アウトドア・ツーリズム地域(セラピー系)の分類をデータからおこなった。(1) 地域的特徴としては、中部(とくに長野県)、九州(とくに宮崎県)に多い。(2) 難易度的特徴としては、2時間以内、標高差 100m 程度の低山型が多い。しかし、関東・信越地方、近畿地方には、歩行が 4 時間以内、標高差が 300 メートル以内のレベルのやや高い傾向が見られる。本州中心部では、地形が多様で、多様なコースがあり、また都市から近く便利なので、時間がとれ、難易度の高いコースもありうる。つぎに、アウトドア・ツーリズムを地域づくりに生かした先進地の事例研究として、1) 都市近郊型(セラピー基地含む)の東京都奥多摩町、2) 都市近郊型の東京都八王子市高尾山、3) 都市縁辺部型(セラピー基地含む)の滋賀県高島市、4) 地方型の長野県上高地、5) 地方型のスイスアルプスの事例を研究した。それらからあきらかになった成功事例の共通モデルとして、まず、アウトドア・ツーリズムにおいては、革命的ともいえるマーケットの変化が 1990 年代以降おこっていること(市場論)をのべた。すなわち、**【1】通常の登山からセラピー型へのシフト【2】ジェンダー構造の変化＝女性への拡大【3】年齢階層構造の変化＝若年・壮年男性から、シニアへ拡大**があることをデータから示した。またアンケート結果から、都市近郊型では、**①大都市近郊で便利であるにもかかわらず、②地方にくらべて遜色のない美しい自然があること、という 2 点が非常に評価されていることがわかる。このことから、アウトドア・ツーリズム戦略は、特に大都市近郊の(大都市圏外郊外)の自然豊かな自治体において最適な地域振興政策である可能性がある。**つぎに、こうしたマーケットの変化に対応した都市地域整備の方向性を検討した。まず、登山ブームのトレンドとして、大城による 2 分類に対し、登山のソフト化の流れは、まずエコ・自然志向のシニア等を中心としたブームがあり、本格的な女性の参入は 2000 年代前半であることを分析からえたので、以下のような 3 区分を示した。第 1 次ブーム(1970 年代まで)「(若年、男性)「スポーツとしての登山」、第 2 次ブーム(1990 年代～2000 年代前半)「シニア中心のエコ型」、第 3 次ブーム(2000 年代後半以降)「シニア+女性による癒し・ヘルシー型」である。つぎにこのようなシニアや女性を主体としたユーザ側の変化は、舞台である山側の変化に対応すると考えられ、それは、**地域整備においても、高山型と低山型の二極分化になってあらわれていることをみた。**以上から、アウトドア・ツーリズムによる自治体活性化戦略として、以下の 4 つをまとめた。《1》「セラピー基地戦略」嗜好の変化に対応したハード整備として、セラピー基地戦略が有効。セラピーの認可制度、さらにセラピー効果を高めるソフトな**①森林セラピーガイド制度、②森林セラピスト制度、(以下奥多摩町)③セラピー癒宿(ゆやど)認定制度、④森林セラピーアシスター認定制度、⑤森林セラピーツアーなどの形態がある。《2》持続可能な自治体経営戦略(高島モデル)①既存施設の活用(スキー場、キャンプ場、温泉施設、登山道、グラウンドゴルフ場等)をしつつ、そのまわりにセラピーロードを整備していること、②分散型・自立運営型(各施設が運営)であることにより、③結果として、低コスト・低予算である。行政負担をできるだけ少なくし、低コストで運営を行っている。このように、独立採算制で自立型にすることにより、自己責任と持続可能な運営を目指そうとしていることが伺える。この高島モデルは、これから、アウトドアをまちづくりに取り入れようとしている都市において、十分応用できる一般化モデルとして、参考になるモデルであるといえる。《3》交通整備戦略＝回遊性の強化：これはスイスの例からも明らかで、ハードな山登りからソフトなシニア・女性を中心とした「セラピー型」に移行するのだから、かなりの部分は交通機関がサポートする必要がある。奥多摩のセラピーロードも、身障者むけのケーブルカー、高尾もケーブルが整備されている。また、これからは、軌道型の公共交通だけでなく、「超小型モビリティ」＝1～2 人乗りの E V 車の活**

用も重要となるであろう。河内長野のように自然の多い地域を既存公共交通が走っている場合、駅でおいて次の駅で帰るような「併走ルートを整備する戦略」もある。《4》アウトドア産業振興戦略 「高くても売れるアウトドア市場の沸騰」と、高機能とイベントが軸、価格競争とは無縁の業界であることから、アウトドア産業とのコラボレーションをおこなう。以上から応用政策論として、今後は、アウトドア・ツーリズム都市・地域を目指すことが都市・地域振興でも有望であるが、中高年の事故が増大していることから、安全を確保した自治体が成功するという政策論がうまれてくる。

キーワード：アウトドア、地域振興、女性・シニア市場、セラピー、トレイル

Keywords: Outdoor Tourism, Regional Promotion, The Market of Women and the Aged, Therapy Road, Trail

第Ⅰ章 はじめに（略）

第Ⅱ章 アウトドア・ツーリズムの位置づけと関連の研究

1. ツーリズムへのアプローチ（略）

- (1) 佐々木 (2004) の複合科学的アプローチ
- (2) 前田・佐々木・小口 (2006) による実証研究
- (3) ピアス (Pearce1982) による分類論

2. アウトドア・ツーリズムの定義

(1) アウトドアスポーツとしてのアウトドア

もともと「アウトドア」の原義は、「アウトドアスポーツ」の略である。すなわち、スポーツツーリズムの一種といえる。しかし、本研究で述べるように、登山からレジャーという動きがあることも事実で、ソフト化しつつあるともいえる。すなわち、自然への回帰であり、エコツーリズムへの接近ともいえる。

(2) アウトドアとは、野外活動、アウティング・アクティビティと近い概念

野外活動、アウティング・アクティビティと近い概念でほぼ同義である。自然観察、農・漁業の観察、民族、祭などの地域文化の体験などと登山、キャンプ、オリエンテーリング、サイクリング等の陸上活動、海水浴、ダイビング、ヨットなどの水上活動、雪上のスキー、スケートなど多くの活動がある（長谷 2006）。

(3) アウトドア・ツーリズムは、スポーツツーリズムとエコツーリズムの接点

以上から、アウトドア・ツーリズムとは、「アウトドアスポーツ・ツーリズム」であり、「スポーツツーリズムの一種」といえるが、現在は、レジャー化しつつあり、スポーツツーリズムとエコツーリズムの接点にあるといえる。*筆者は、アウトドアを、スポーツ（ヘルス）ツーリズムとエコツーリズムとの接点として位置づけ、それらの既往研究を整理する。

3. スポーツツーリズム、ヘルスツーリズムに関する研究

(1) 松永 (2009) の定義

スポーツツーリズムとは、世界保健機構（WTO）の定義では「スポーツやスポーツイベントへの参加・観戦・応援を主目的として目的地を訪れ、少なくとも 24 時間以上その目的地に滞在する旅行」をいう。

しかし、日本では、必ずしも、宿泊しなくとも、日帰りのものが大部分であり、この時間条件は採用しなくともよいと思われる。又、ヘルスツーリズムとは、社団法人日本観光協会（2008）の定義では「自己の裁量時間の中で、日常生活圏を離れて、主として特定地域に滞在し、医科学的な根拠に基づく健康回復・維持・

増進につながり、かつ、楽しみの要素がある非日常的な体験を行い、必ず居住地に帰ってくる活動」をいう。

(2) 赤松 (2013) の医科学的要素

(3) 前田・佐々木・小口 (2006) による諸形態

4. エコツーリズムに関する研究

(1) 松永 (2011) による 4 要素

松永 (2011) によれば、エコツーリズムが注目されている背景に、持続可能な社会構築を志向する世界的な流れが自然環境と密接に関連する国内旅行の分野にも及んでいること、そして、その旅行によって観光立国、地域活性化を図ろうとする政府の方針が影響しているという。エコツーリズムの理念は、①自然環境の保全に配慮していること、②観光振興に寄与すること、③地域振興に寄与すること、④環境教育の場として活用されているということ、である。この 4 つの要素がエコツーリズムの理念であり、これを踏まえた取り組みがエコツーリズムとした。

(2) 小島居 (2011) の 3 対象の整理

エコツーリズムにおける体験の対象はさまざまであるが、①世界自然遺産や国立公園などの自然資源をベースとするツアー (ネイチャーツーリズム)、②里地、里山、里海のように地域の生活や農林漁業などを体験するツアー (ルーラルツーリズム、グリーンツーリズム、ブルーツーリズム、フォレストツーリズムなど)、③集落がベースとして取り組む生活観光 (コミュニティベースドツーリズム) がある。

(3) 山田 (2008) による目的論

(4) 国によるエコツーリズムの推進

(5) 前田・佐々木・小口 (2006) の自然志向ツーリズム

(6) 観光資源としての自然資源に関する考察

Hvenegaard (1994) は、エコツーリズムの統合的概念の枠組みとして、エコツーリズムの中核的要素は、「①エコツーリスト (利用者)」「②野生生物」「③両者の歴史的関係」「④地域社会 (および場所)」の 4 者であり、これら 4 要素の交差したところでエコツーリズムが成り立つとする。

第三章 近年におけるアウトドアブームの現状と社会的背景

上記のように、アウトドア・ツーリズムとは、「アウトドアスポーツ・ツーリズム」であり、「スポーツツーリズムの一種」といえるが、現在は、レジャー化しつつあり、スポーツツーリズムとエコツーリズムの接点にあるといえる。アウトドアを、スポーツ (ヘルス) ツーリズムとエコツーリズムとの接点として位置づけられるが、その背後には、自然志向・参加型志向への高まりがある。以上から、①受動的な観光形態から、活動的なアウトドア・レクリエーションのスタイルに変化しつつある参加型志向、②都会化された日常生活から精神的に豊かな生活を送るための要素や、中高年のアウトドアライフを求める方々の増加や女性のアウトドア活動の増加により、健康や癒しを求める自然志向の高まりがアウトドア (スポーツ) ブームの根底にあるといえるだろう。

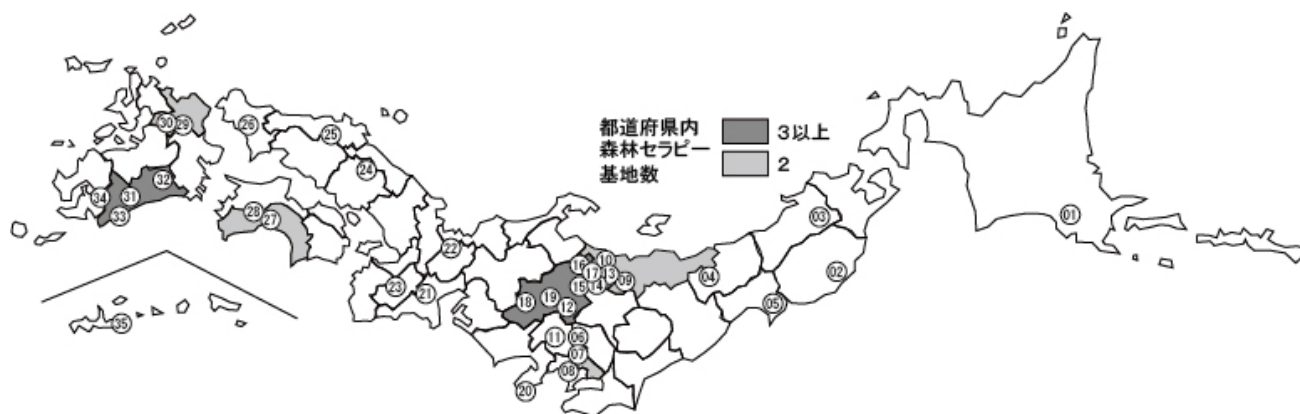
第四章 アウトドア・ツーリズム地域 (セラピー系) の分類

1. アウトドア・ツーリズム地域の指標としての森林セラピー基地

本章では、アウトドア・ツーリズムの最近の方向性である、「セラピー基地」を指標として、アウトドア・ツーリズム地域を分類する。すべてのアウトドア・ツーリズム地域ではないが、かなり代表的なものを含んでいるので、これをもってアウトドア・ツーリズム地域の目安としたい。

2. 森林セラピー基地のデータ

森林セラピー基地とは、認定法人である NPO 法人森林セラピーソサエティが認定するものである（詳細は後述）。ここでは、詳しいデータがえられている認定法人である NPO 法人森林セラピーソサエティが、2009 年度までに認定した全国 35 の基地をもとに分類する（2013 年 4 月現在、全国には 53 の森林セラピー基地が認定されている。）。(1) 基地単位は、35 基地である。(2) 各基地に、ロードがあり、139 ロードある。



【図 1：全国都道府県内森林セラピー基地数分布図（2009）】

3. 地域的特徴—中部（とくに長野県）、九州（とくに宮崎県）に多い

(1) まず、認定基地が一番多い地域は中部地方である。中でも長野県が飛びぬけて多く、8 つの基地、39 ロードが認定されている。(2) 次に多い地域が、九州地方、東北地方、北海道の順となっている。九州では、宮崎県に 3 つの基地、10 ロードが認定されていて、長野県についで多い。そして、東海・北陸・近畿地方や四国地方に認定基地が少ない傾向が見られる。(3) 1 都道府県内で森林セラピー基地が 3 つ以上あるのは、2 都道府県で、長野県と宮崎県である。(4) 1 都道府県内で森林セラピー基地が 2 つあるのは、4 都道府県で、新潟県、東京都、高知県、福岡県である。

4. 難易度的特徴—2 時間以内、標高差 100m 程度が多い、関東・近畿では長いところがある

(1) ロードレベルでは、①歩行が 2 時間以内で、②標高差が 100 メートル程度の、③低山型が多いのがセラピー基地の一般的な特徴といえる。(2) ロード状況は、全国的におおむね良く整備されているところがほとんどで、クサリやハシゴ、不明瞭地点はほとんど見当たらない。(3) 全体では、気楽な気持ちで歩くことのできる程度のいわゆる入門向けのロードと歩いた実感が残る程度の初級向けのロードが全体の 9 割以上を占めていて、装備などを整えて臨む必要がある健脚向けのロードは 1 割にも満たないのが特徴である。つまり、低山で標高差があまりなく、歩行時間も短いのがセラピー基地の条件の一つであることがこの分類から言えるだろう。(4) しかし、関東・信越地方、近畿地方には、歩行が 4 時間以内、標高差が 300 メートル以内のロードレベルのやや高い傾向が見られる。関東・近畿は都市から近いので時間が取れるという可能性がある。本州中心部では、地形が多様で、多様なコースがあり、また都市から近く便利なので、時間がとれ、難易度の高いコースもありうるという事情も反映している可能性もある。

5. 立地的特徴—県庁所在都市からの距離

県庁所在都市からセラピー基地がどれくらいの距離に位置するかを 50 k m 未満と 50 k m 以上に分類した。35 の基地の内、50 k m 未満に位置する基地が 17 箇所、50 k m 以上に位置する基地が 18 箇所とほぼ半々という結果がでた。全国のセラピー基地を北海道・東北地方、関東・中部・関西地方、中国・四国・九州の三つにエリア分けし、県庁所在地からの距離との関連性を見ると、関東・中部・関西地方の本州中部に立地する基地に次のような特徴がある。①県庁所在都市から 50km 未満の近いところが多くある、②利用する側が十分な時間がとれる、③多様なコースがみられる、という結果が表れた。県庁所在都市から遠いところは、北海道、東北、九州、新潟などで、新潟など一部をのぞけば、本州中部は比較的県庁所在都市に近い。そして、一般論として、県庁所在都市から近いところは、難易度が高いものもあり、多様なコースがある。便利なところは多様なコースを用意しているといえる。

6. 標高差による特徴—1 k m 当たり標高差

標高差の小さい基地が全体の約 83% を占めていて、多いことがこの分類からわかる。以上から、1 k m あたりの標高差は、実は、平均の高低差であるから、ある程度「難易度」と一致することがわかった。

7. 認定年度による特徴

認定年度別に分類すると、全体的には、入門向け、初級者向けのロードが多く、健脚向けのロードが後年になって認定されるようになった。

第V章 アウトドア・ツーリズムを地域づくりに生かした先進地の事例研究（1）—都市近郊型（セラピー基地含む）・東京都奥多摩町の事例

1. 奥多摩町の概要・歴史

（1）1950 年代

- 1) 国立公園
- 2) 合併：奥多摩町は、1955 年に氷川町・古里村・小河内村の 1 町 2 村が合併し誕生しているが、この時、雄大な自然資源を背景に「観光立町」を宣言して、町の中心的施策として推進してきた。
- 3) ダム：奥多摩町の観光が一躍有名になった契機は、「東京都民の水がめ」として整備された「小河内ダム」（奥多摩湖）が 1957 年 11 月に誕生したことからである。小河内ダムは、その周囲が 45.37km、満水延長 13.87k m で 1 億 8000 トンの水を貯える「東京都民の水がめ」である。ダム完成後しばらくは、その雄大さを一目見ようと多くの観光客が訪れ、電車やバスの観光客を相手に土産物店や宿泊旅館等がダム観光に大いに沸きあがった時代となる。

（2）1960 年代

- 1) ダム観光は下火に：
- 2) マイカーで日帰り化：また、マイカーブームが到来し、家族連れ等が多く来町するようになったが、大都市東京の身近で安価な日帰り観光地として位置付けられ、車両の渋滞とは裏腹に観光収入は伸び悩み、このため、滞在型施設の町営釣場、町営キャンプ場、温泉センターなどを整備して集客を図ってきた。

（3）通常の形態の観光は微減

（４）新しい試み—ニューツーリズム

しかし、近年、増加傾向にあるのが、「奥多摩むかし道」や「鳩の巣溪谷遊歩道」などを散策するエコ志向の来訪者である。平成の時代に入り、新たな事業として取り組み始めたのは、グリーンツーリズム・エコツーリズム・森林セラピーといった滞在型事業である。これらの事業は、走り出したばかりの事業で、まだ結果は見えていないが、今後の町づくりに期待される事業として推進されている。

（５）「奥多摩むかし道」（旧街道）

1）コースの特徴：江戸から甲州を結ぶ旧街道で、多摩川沿いを奥多摩駅付近から奥多摩湖付近まで歩くコースである。コース付近を路線バスが通っている（1日21往復）ので、アクセスも良く、また時間に応じて途中まで歩くことも容易である。旧街道のため、神社や道祖神・馬頭観音など歴史的な景勝地が多くある。また、コース中には、「三本杉」「槐木」など巨木もあり、四季それぞれに美しい風景を醸し出している。終点付近には、森林や水について学ぶことができる。「水と緑のふれあい館」があり、奥多摩の四季を撮影した3Dシアターも設置されている。コースは約9km、高低差264m、一部舗装、甲州までの旧道のコースで、巨樹や溪谷のほか、神社や道祖神など歴史にも触れられるコースである。2）併設施設：ベンチが6箇所、東屋が3箇所、休憩所が1箇所、トイレが5箇所、レストランが1箇所、3Dシアターが1箇所（水と緑のふれあい館）設置されている。

（６）「鳩の巣溪谷遊歩道」（湖畔・溪谷沿い）

1）コースの特徴：多摩川の鳩ノ巣溪谷と白丸湖畔を、JR青梅線「鳩ノ原駅」から「白丸駅」を経て、海沢地区へ至るコースである。駅からのアクセスも良く、大変人気のあるコースの1つである。途中、白丸湖ダムサイト付近には、日本最大級のトンネル式魚道があり、魚が遡上する様子も見学することができる。2）併設施設：ベンチが1箇所、トイレが1箇所設置されている。

2. 現状・組織—おくたま地域振興財団の事業内容

奥多摩町では、観光振興の主体として、「おくたま地域振興財団」を設立し、町が事業委託をおこなっている。正式名称は、一般財団法人奥多摩地域振興財団、設立日は、2011（平成23）年2月15日である。基本財産は、1300万円、役員・理事が3名、評議員が5名、監事が2名の組織である。特徴的なのは、上記のような健康増進事業・セラピー事業に力を入れていることである。「森林セラピー事業」を中心としたストレス解消や健康増進の場の提供や、奥多摩町の観光PR事業を行い、人々の健康増進及び地域振興事業等（森林セラピー事業などの事業）を奥多摩町から受託し運営展開している。**予算規模は、年間4078万7000円、内人件費が1600万円（2名分）である。**

3. 奥多摩森林セラピー事業の取り組みについて

（１）検討方法

2006年2月、副町長を委員長に、研究機関や大学の准教授、医師などの専門家を交えて、「奥多摩森林セラピー検討委員会」を発足させ検討に入った。その後、更に体制を強化するため「奥多摩町森林セラピー推進協議会」、「奥多摩町森林セラピー実行委員会」、「奥多摩町森林セラピー専門部会」を作る。

（２）検討組織

決定機関が推進協議会、検討機関が実行委員会である。事業審査会が癒宿・アシスター等の認定審査をおこない、専門分野の検討は、保健・医療部会、宿泊部会、ガイド・作業体験部会、地場産食材部会、ロード整備部会などが担当する。

4. セラピー基地内にハード事業の整備―「登計（とけ）トレイル」について

（1）日本で初めてのセラピー専用ロードを作る試み

2007年度～2009年度の予算措置にかけて総合運動公園上部にセラピーロードを新設した。名称は、香りの道「登計（とけ）トレイル」である。「登計トレイル」プロジェクトは、日本で初めてのセラピー専用ロードを作ろうと、町ぐるみで取り組んだ成果である。2004年から森林総合研究所を中心に勉強会が発足。町の委員会として審議を深める中で計画が進んだ。奥多摩町は、従前より優れた森林環境を多数保有し、加えて奥多摩湖、多摩川、日原川などの清流も多く、既存の林道や登山道、旧街道などを保有している。森林セラピー基地認定取得に際しては、そのうち4つのトレイルが「登計トレイル」とともに登録されている。

（2）概要

登計トレイルとは、2008年の森林セラピーの基地認定の取得に合わせて計画された森林セラピートレイルである。奥多摩町の中心部にあるJR奥多摩駅から多摩川沿いにさかのぼる15分ほどの徒歩圏内に位置し、「森林セラピープログラムに対応する専用トレイル」として設計されたものである。トレイル総延長は、1295mと小規模だが、多様なセラピープログラムを想定し、複数の施設を有している。事業費総額は、2億6000万円である。

（3）特徴

特徴は、千葉大学に研究を委託し、計画区域の資源を調査した上で、利用しやすいように、歩行の他、カウンセリングやアロマセラピーの講習などが出来る場を整備すると共に、車椅子利用の方にもご利用頂けるよう「モノレール」を設置している。森林セラピー専用ロードとしては、全国で初めての試みであった。特に、3か所のセラピーステーションがセラピー専用施設として建設されている。その他、座観眺望プログラムを目的とした「眺望広場」、山林内の「縁台デッキ」、「沢の広場」、クナイブ療法を目的とした「腕風呂」、仰臥姿勢ベンチのある「屋根広場」等が設置されている。三谷（2010）によれば、設計のポイントは、ロードは利用者同士が会話しながら大人2人が並んで歩けること、そのため幅員は最低でも1.5mを基本とし、傾斜は5%以下で、行程の各所に休憩場所を設置することである。そのほか、セラピーを行う際のベースとなるステーション施設などの整備をした。重要なのは「道じゃない」という発想から、車椅子用モノレールも設置し、バリアフリー対応も工夫したことで、社会的に弱い人にも利用できる設計も取り入れたトレイルが誕生した。



第Ⅵ章 アウトドア・ツーリズムを地域づくりに生かした先進地の事例研究（2）―都市

近郊型・東京都市八王子市高尾山の事例

高尾山は、東京都西部に位置する標高 599.15m の山で、東京都下の自然ツーリズム観光地としては最大級の集客力をほこる有名観光地である。古くから薬王院有喜寺を中心とした山岳信仰の場とされ、周辺の森林は社寺林、明治に入ると皇室御料林として保護されてきた。

1. 高尾山の歴史・概要（略）

近代に入り、明治時代 1889 年に高尾山全域が皇室御料林となった。さらに昭和の時代 1927 年にケーブルカーが営業開始。第二次世界大戦後には国有林となり、その後、1950（昭和 25）年に高尾山を含めた小仏・景信、陣馬山等、都県境の山地は、東京都によって都立自然公園指定され、1967（昭和 42）年にはこの都立自然公園の中の高尾山を中心とした一部の地域が環境庁によって「明治の森高尾国定公園」に指定された。高尾は、歴史的な経緯から、東京近郊に位置しながらも高尾山には豊かな自然が保たれている。又、高尾の森林は冷温帯と暖温帯の境界にあり、それぞれの気候区の生物が生育出来るため、多くの種の動植物が生息していることでも知られている。2007 年にミシュランで 3 つ星を獲得した東京の名所で、トレッキング初心者からベテランまで楽しめる様々なルートが揃っている。

2. 現状と組織

（1）公益社団法人八王子観光協会の運営・組織

（2）高尾ビジターセンターの運営・組織

3. 観光地としての入り込み動向

高尾山のケーブルカー・リフト利用者数の 2007 年から 2012 年の推移を見てみると、2007 年が約 109 万人であったのが、2008 年が約 170 万人、2009 年が約 197 万人、2010 年が約 206 万人、2011 年が約 190 万人、そして、2012 年が約 209 万人となっており、東日本大震災の影響でやや減少した 2011 年を除けば、確実に増えている。山頂だけで、200 万人観光スポットであることがわかる。また、2012 年 11 月の紅葉の時期には、1 ケ月で約 40 万人がケーブルカー・リフトを利用者があつたと報告されている。

4. 高尾山の山頂整備状況（フィールドワーク）

高尾山は海拔 599 メートルの山で、山麓からは何本もの自然研究路が整備されているので、テーマや自分の体力に合わせてルートを選び、ハイキングが楽しめる。ビジターセンターでは、動植物の学習機能を整備している。高尾山は、ケーブルカー（全長 1 km、31 度 18 分の日本一の急勾配を 6 分かけて登る）とエコーリフト（約 12 分の乗車時間、二人乗り）も整備されていて、老若男女が利用できるようになっている。平日（月曜日）にもかかわらず、「①シニア世代」や「②女性（山ガール）」が多く、それどころか「③子ども（保育所、幼稚園、小学校の多くの児童）」も非常に多く、遠足で訪れている。このように、多数の観光客が訪れるので、山頂の少し手前に、東京都は約 1 億円の費用をかけて 2 階建ての立派なトイレ（見晴園地下トイレ）を整備した。2 階はすべて女性専用、1 階は男性用と女性用、多目的用の 3 種類のトイレが設置されている。しかし、ピーク時にはかなり渋滞するということだった。山頂には、三角点やビジターセンター、茶店等があり、富士山や東京都内の見晴らしが素晴らしい。山頂の園地では、昼は弁当を広げている登山客で溢れる。

第Ⅶ章 アウトドア・ツーリズムを地域づくりに生かした先進地の事例研究（３）—都市縁辺部型・滋賀県高島市の事例（セラピー基地含む）

1. 高島市の観光の歴史・概要

2005 年 1 月 1 日、マキノ町、今津町、朽木村、安曇川町、高島町、新旭町の 5 町 1 村が合併し、新市高島として踏み出した。その結果、滋賀県の約 6 分の 1 の面積を行政区域とする巨大自治体となった。高島市全体面積は、6 万 9300 h a（琵琶湖面積含む）で、高島市森林面積は、3 万 6966 h a（全体の 53. 3%）である。琵琶湖の面積を除いた陸域面積でみると、森林面積は約 73%を占めている。高島市資料（2012）によれば、市域には、日本の百選のうち 13 をはじめ、全国でも珍しい 2 カ所の重要文化的景観に選定されるなど、その緑豊かな森林は、母なる湖 びわ湖へ注ぐ水の 3 分の 1 を生み出す水の源となっている。

2. 現状・組織—高島市の観光施策（予算、事業内容、成果等）

（１）観光事業

1）観光施設維持管理事業は、観光施設の指定管理委託、観光トイレ等施設の清掃管理委託、老朽化が著しい観光施設の維持修繕工事等である。2013（平成 25）年度事業費は 7622 万 7000 円である。2）観光振興企画運営事業は、観光団体等が実施する誘客受入事業、イベント事業に対する補助及び事業委託等である。2013（平成 25）年度事業費は 1313 万 6000 円である。3）びわ湖高島着地型観光旅行商品企画推進事業は、観光素材の魅力を観光客のニーズにあった旅行商品として企画、造成し、マーケットへ積極的な販売を行うもので、2013（平成 25）年度事業費は 736 万円である。

（２）セラピー基地の組織・運営（中核施設）

- 1）森林公園くつきの森は、高島市から指定管理を受けた N P O 法人麻生里山センターが管理・運営。
- 2）県立朽木いきものふれあいの里は、滋賀県が平成 4 年にオープンさせた県営施設。
- 3）家族旅行村ピラデスト今津は、高島市から指定管理を受けたピラデスト今津が管理・運営。
- 4）マキノ高原は、マキノ高原観光株式会社が運営・管理。

3. 高島市の観光入込動向

高島市の観光入込数は、2007 年 377 万 9500 人、2008 年 419 万 9600 人（前年比 111. 1%）、2009 年 460 万 5300 人（前年比 109.7%）、2010 年 448 万 5200 人（前年比 97.4%）、2011 年 424 万 3000 人（前年比 94.6%）と、東日本大震災の影響でやや減少した 2011 年を除けば、確実に増えている。400 万人観光都市であることがわかる。

4. 高島トレイルの概要（歴史、組織、運営、事業内容、予算、集客の動向、成果等）

（１）歴史

中央分水嶺（分水界、分水線、分水境界などともいわれる）は、日本列島の背骨のように北海道から九州まで約 5000 k m に及んでいる雨水が太平洋側、日本海側の異なる方向に流れる境界である。高島市内には、この中央分水嶺が約 80 k m 存在しており、全国的にもひとつの自治体の中に 80 k m に及ぶ中央分水嶺を有しているところは珍しく、市では、地元山岳会や関係機関の協力の下、この全国に誇れる貴重な資源を活用し、トレッキングコースを整備する取り組みに着手した。それを、（滋賀県独自の制度として 2004 年度より設けられた）滋賀県経済振興特別区域制度に基づき申請し、「びわ湖・里山観光振興特区：水の流れ 命育む 環

の里高島」が2006年4月に認定を受け、高島トレイルは、その特区の主要事業と位置づけられスタートする。

（2）トレイルによる観光振興

プロデュース 市からの委託事業（トレイルプロデュース事業）として、以下の事業を、「NPO高島トレイルクラブ」に委託している。①情報発信事業：トレイルパンフレットの作成、ツアー実施パンフレットの作成、②プロモーション活動：旅行会社、アウトドアメーカー・販売店一のツアー誘致、③トレイル維持・整備：不要林の伐採、調査、点検、整備。2）事業費は、2008（平成20）年度199万9000円、2009（平成21）年度327万9000円、2010（平成22）年度327万9000円、2011（平成23）年度87万9000円、2012（平成24）年度146万円、2013（平成25）年度273万円である。

（3）トレイルの維持・整備

登山道整備は、「トレイル整備委員会（運営協議会）」に委託している。事業費は、2007（平成19）年度199万9000円、2008（平成20）年度100万円、2009（平成21）年度100万円、2010（平成22）年度140万6000円である。

5. 森林セラピー事業

（1）セラピー認定の歴史

2006（平成18）年4月に滋賀県経済振興特区制度において、「びわ湖・里山観光振興特区」に認定されたことにより、自然や景観を活かした観光推進が大きな柱の一つとして位置づけられた。次のような経緯をたどりセラピー事業実施に至った。目的は、①自然を観光資源として活用し、経済活性化を目指す、②森林と人とが結びつく新たな取り組みを検討、③森林を健康づくり、癒しの空間として活用、である。2007（平成19）年1月に、「（社）国土緑化推進機構」へ森林セラピー認定を申請する。2008（平成20）年4月に、森林セラピー基地「びわ湖水源の森たかしま」認定。2009（平成20）年10月セラピープログラム、人材育成カリキュラムを策定。2010（平成21）年5月ガイド養成講座実施。「びわこ水源の森案内人」を養成。2011（平成21）年11月グランドオープンイベントを開催した。高島市のセラピー基地には、①林公園くつぎの森にある一周3.8キロ（約100分）のコース、②③県立朽木いきものふれあいの里周辺の一週2.1キロ（約60分）のコースと一周5.9キロ（約270分）のコース、④家族旅行村ビラデスト今津にある一周約2.8キロ（約90分）のコース、そして、⑤マキノ高原にある片道約1.3キロ（約30分）のコース、の5つのコースが整備されている。

（2）森林セラピー事業の組織（意思決定・運営）

1）意思決定：「高島市びわこ水源の森活用検討委員会」を設置。森林セラピーイベントの開催、ガイドの資質向上に関する研修会の開催、プログラム・メニューづくりの検討・協議。委員構成は、セラピーロード管理団体（4名）、びわ湖高島観光協会、高島市健康福祉課（保健師）、その他（1名）となっている。事務局は高島市森林水産課である。運営資金は、市からの補助金47万5000円／年である。**2）運営：**お客さんの受け入れは、「各セラピーロード管理施設」で行っている。ガイドは「びわこ水源の森案内人（現在登録39人）」が対応している。一人の案内人が対応するお客さんは、原則10人までとなっている。ガイド料は、1人1時間2000円。

（3）森林セラピー事業の経営（事業内容・予算・集客の動向）

1）事業内容：各セラピーロード管理施設で、森林セラピーのPRやイベントを実施。「高島市びわこ水源の森活用検討委員会」が主催するイベント実施。常日頃のセラピーロードの維持管理は各施設が実施。セラピーロード上に設置された橋・階段の改修は、市森林水産課が実施。**2）2013（平成25）年度予算：**高島市

びわこ水源の森活用検討委員会運営補助金が81万5000円で、(内訳)は、47万5000円がイベント・案内人研修会の開催、パンフレット作成等、34万円が指導票修繕費である。そのほか、ラピーロード木橋修繕費が107万4000円である。**3) 集客の動向:** 各施設が行うPR活動により、年々集客数は増加傾向にある。

(4) 今後の課題

(5) 森林セラピーロードの現状(マキノ高原調子ヶ滝コース)(フィールドワーク)

第Ⅷ章 アウトドア・ツーリズムを地域づくりに生かした先進地の事例研究(4) —地方型・長野県上高地の事例(略)

1. 上高地観光の歴史・概要

2. 現状・組織・施策

3. 上高地の観光戦略 松本市資料による。(1) 利用者の視点に立った質の高い受け入れ態勢の整備。(2) 岳都戦略。(3) 沢渡地域の問題点。(4) 沢渡ナショナルパークゲートの情報発信機能と新たな車両乗換システムの構築=情報提供するもの。(5) 自然保護への取り組み(上高地の規制について)五つのルール。

4. 上高地の今後の課題 (1) 自然環境の保全: 1) 野生生物の保護管理、2) 山岳環境の保全・利用。(2) 利用サービスの向上: 1) アクセス環境の向上(交通渋滞、混雑、道路改善、マイカー・観光バス規制)。2) 沢渡ナショナルパークゲートの活用(情報発信強化、シャトルバス乗換の円滑化)。3) エコツーリズムの推進(ガイドプログラム充実、ガイド体制の充実)。4) 魅力ある観光地づくり(インバウンド対応強化、バリアフリー化、おもてなしの向上、上高地らしいまちなみ景観、マナー向上、エコ化)。5) 公園利用施設の整備・維持管理(施設の整備・維持管理、歩道分離、道路整備)

第Ⅸ章 アウトドア・ツーリズムを地域づくりに生かした先進地の事例研究(5) —地方型・スイスアルプスの事例(略)

1. 世界一のアウトドア・ツーリズム国

2. スイスのアウトドア・ツーリズムの拠点地域

(1) 観光対象は、アルプス3大名峰、①ユングフラウ(3454m)(世界遺産)、②マッターホルン(4478m)、③モンブラン(4807m)、および、④アイガー(3970m)の4山が代表

(2) ユングフラウおよびアイガー観光: 1) 拠点都市グリンデルワルドの歴史・概要。2) ヨーロッパ最高峰の鉄道駅ユングフラウヨッホ トップ・オブ・ヨーロッパ(標高3454m)。3) スウィンクス展望台(標高3571m)。4) アイス・パレス。5) 「ユングフラウ鉄道」の建設計画・歴史。

(3) マッターホルン観光: 1) スイス観光の中心・十字路ツェルマット。2) ゴルナーグラート鉄道運行データ。3) ゴルナーグラート鉄道の歴史。4) 氷河特急の歴史・概要。

(4) モンブラン観光: 1) モンブランはフランスにあり、ロープウェイ・エギーユ・デュ・ミディ(標高3842m・モンブラン観光)で楽しむ。2) 山の歴史。

3. スイスのアウトドア・ツーリズム例

第Ⅹ章 成功事例の共通モデル(1) —マーケットの変化(市場論)モデル

以下、公益社団法人八王子観光協会提供資料、東京都多摩環境事務所・(財) 国立公園協会 (2005. 3) 「明治の森国定公園利用動態調査」、東京都多摩環境事務所・(株)エヴィット研究所 (2011. 1) 「明治の森国定公園利用動態調査」、東京都多摩環境事務所・ソシオエンジニアリング株 (2013. 1) 「明治の森国定公園利用動態調査報告書」等からのデータを検討する。

1. 通常の観光からセラピー型へのシフト

(1) 通常の形態の登山観光は減少傾向— (例) 奥多摩

以下、奥多摩は、2001 (平成 13) 年度から 2006 (平成 18) 年度への調査の数字の変化をみる。

1) 総入込観光客数：①年間総数約 140 万人：奥多摩町における年間の総入込観光客数は、統計のある 2006 年に 144.6 万人と推定される。近年やや微減である。②月別では 8 月、5 月、11 月が多い：月別では、8 月が約 27.0 万人で最も多く、次いで 5 月 (約 17.4 万人)、11 月 (約 17 万人) となっている。

2) 日帰り利用者数：日帰り利用者数は約 90.8 万人 (総入込観光客数に対する比率は 62.8%)、宿泊観光利用者は、約 16.4 万人 (同 11.3%)、行祭事・イベント等入込者は約 37.3 万人 (同 25.8%) このことから、日帰り利用者が大半を占めているのがわかる。月別にみると、8 月が約 15.5 万人で最も多く、次いで 11 月 (約 11.7 万人)、5 月 (約 11.0 万人) となっている。冬季の入込が少ない。

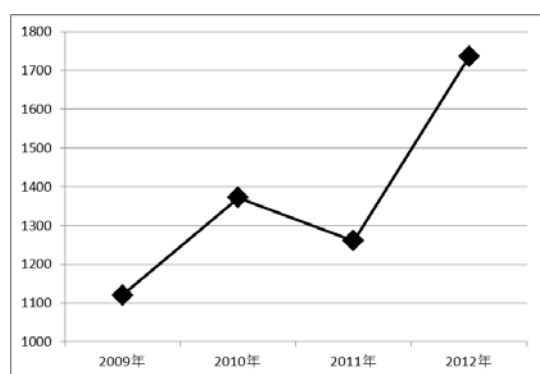
3) 宿泊観光利用者数：宿泊観光利用者数は約 16.4 万人で、月別にみると、8 月が約 5.0 万人で最も多く、次いで 7 月 (約 2.6 万人)、9 月 (約 2.1 万人) と夏季に集中する傾向がみられる。冬季の利用は少ない。

4) 行祭事・イベント等入込者数：行祭事・イベント等の入込者数は、約 37.3 万人で、月別にみると登山・ハイキング客の多い 8 月 (約 6.5 万人) が最も多く、次いで 11 月 (約 4.5 万人) となっている。

(2) セラピーは増加傾向— (例) 奥多摩

1) 多摩における森林セラピーのこれまでの取り組み状況を見る (2007 年度～2012 年度)：2007 年度は、生理実験等を行い、森林セラピー基地として申請を行う。2008 年度は、4 月 4 日、東京都内で初となる第 3 期認定を受ける。オープンに向け、体制を整える年としてモニタリングツアーを四季ごとに 1 回、計 4 回実施した。奥多摩町森林セラピーアシスター認定基準確立・養成実施。奥多摩町認定森林セラピー癒宿 (ゆやど) 認定基準確立と認定の実施。2009 年度の 4 月にオープン。利用者の本格受け入れ開始。定期ツアーは毎月、一泊二日・日帰りのツアー実施。個別ツアーは企業・団体・グループ・家族等を対象に希望日・希望内容を協議し実施。森林セラピー参加者総数1120 名。問題点は奥多摩町の体制の問題・PR、料金徴収の問題。2010 年度には、前年度の問題点を解決するため次の対策を実施した。専門部署の新設 (森林セラピー推進係として 4 名設置)。旅行業法への当面の対策 (料金表示、支払方法検討・実施)。法人設立の検討・設立 (旅行業法クリア、地域振興の充実) この年の森林セラピー参加者1372 名。森林セラピーアシスター第二期募集及び養成をおこなった。2011 年度には、一般財団法人おくたま地域振興財団として 2 月 15 日に法人設立。奥多摩町が 100%出資し、旅行業 (第三種) を取得。森林セラピーを中心に、環境保全、観光事業等を行い、人々の健康増進、交流、地域振興の実施。組織体制 (理事 3 名、監事 2 名、評議員 5 名、事務局 5 名 (職員 3 名・町派遣 2 名))。森林セラピー参加者総数1260 名 (震災の影響)。2012 年度には、新たなプログラムとして、町民健康づくり事業を中心に、通常の歩行よりも運動効果があるといわれる「ノルディックウォーク」を取り入れた。町民対象に観劇ツアーを実施し、普及啓発事業として森林セラピーターゲット層への PR 方法を検討する。WEB 広告への掲載によりホームページへのアクセス件数が大きく伸びた。登山ツアー等々の観光事業の展開。森林セラピー参加者総数 1736 名。以上から、2009 年→2010 年→2011 年→2012 年で、1120→1372→1260→1736 東日本大震災の影響のあった 2011 年を例外として、森林セラピー参加者は着実増

加しつつあることがわかった。



【図2】森林セラピー参加者の増加（奥多摩町）

2）アンケート結果（2012年度の財団によるアンケート集計結果から）：「初めて奥多摩に来たのですが、魅力的な町だなと思いました。」「とにかく自然が美しい。思ったより東京から近い。」「遊歩道があるとは知らず、ドライブ道路をスルーするだけだったが、地方へ観光に行くのと同様の景観に驚いた。」「さびれた観光地と思っていたが、活気がある旅館やキャンプ場、マス釣り場があることが分かった。」「今までは車で通過するだけの場所でしたが、色々な話を聞くことができ、四季折々来るのが楽しみです。」以上から、①大都市近郊で便利であるにもかかわらず、②地方にくらべて遜色のない美しい自然があること、という2点が非常に評価されていることがわかる。このことから、アウトドア・ツーリズム戦略は、特に大都市近郊の（大都市圏外郊外）の自然豊かな自治体において最適な地域振興政策である可能性がある。実際にこれから大阪府河内長野市での展望を最終章でのべることにしたい。

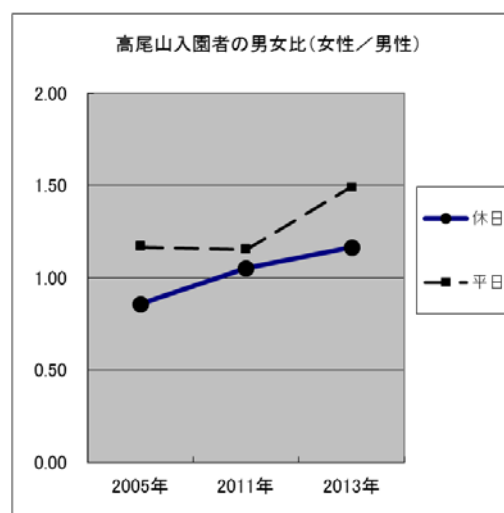
2. ジェンダー構造＝女性への拡大

（1）高尾での女性の増大

また、高尾山の平日と休日の入園者の男女比を2005年、2011年、2013年の推移を見てみると、休日、平日とも女性の割合が男性を上回っていて、2013年の平日の入込では、女性が男性の1.5倍を占めている。このことは、女性の低山指向型登山が、一般化してきたことを証明する貴重な資料である。

高尾山入園者		2005年	2011年	2013年
休日	男	374	11171	12555
	女	321	11749	14609
平日	男	24	2049	3539
	女	28	2360	5281
休日	女／男	0.86	1.05	1.16
平日	女／男	1.17	1.15	1.49
		2005年	2011年	2013年

【表1】【図3】



（2）高尾山における女性比率の増大傾向

1）（月2回以上登山者）＝熱心なマニア層：女性比率変化は2004年→2006年→2008年→2010年で、12.5%→50.0%→50.0%→75.0%となり、2004年以降は一貫して増加傾向。**2）（年1回以上登山者）＝普通の層：**女性比率変化は2004年→2006年→2008年→2010年で、33.3%→50.6%→35.8%→41.8%となり2004年以降は2006年を除けば基本的に増加傾向。**3）（総計）：**2004年→2006年→2008年→2010年で30.6%→49.4%→36.1%→43.3%となり、やはり2006年を除けば基本的に増加傾向にあることがわかる。

（3）奥多摩での女性への拡大

1）2005年：東京都多摩環境事務所の2005（平成17）年3月発行の利用動態調査報告書中の入山者の男女別トイレ利用者のカウント調査数を見ると、①休日では、利用者全体が695人中、男性が374人、女性が321人である。②平日では、全体52人中、男性が24人、女性が28人となっている。この時は、山ガールブームの前で、比較的男性の利用が多かったと考えられる。**2）2011年：**2011（平成23）年1月同事務所発行の報告書の2010年11月3日と4日の登山利用者数カウント調査結果を見ると、①休日は、全体が2万2920人中、男性が1万1171人、女性が1万1749人。②平日は、全体が4409人中、男性が2049人、女性が2360人である。いずれも女性の数が男性を上回っていることがわかる。女性の利用者がますます増加したことが伺える。**3）2013年：**そして、2013（平成25）年1月同事務所発行の報告書では、2012年11月22日・23日の利用者数が報告されている。①平日は、入園者全体8820人中、男性3539人、女性5281人、年代構成では、乳児が0.2%、幼児・小学生が4.5%、大人が95.2%を占めていて、全体の男女比率は、男性40.1%、女性59.9%となっている。②休日は、入園者全体2万7164人中、男性1万2555人、女性1万4609人である。又、年代構成では、乳児が0.4%、幼児・小学生が9.7%、大人が89.8%を占めていて、全体の男女比率は、男性46.2%、女性53.8%となっている。**2年前と比べて幼児・小学生が増加した。2011年は女性が全体の約60%を、2013年においても約54%を女性が占めている。このことは、まさしく登山というアウトドアが女性のトレンドとして定着してきていることを物語っているといえるというのが実証である。**

（4）上高地の入込【観光客の特徴・観光人口の動向】—120万人の観光地

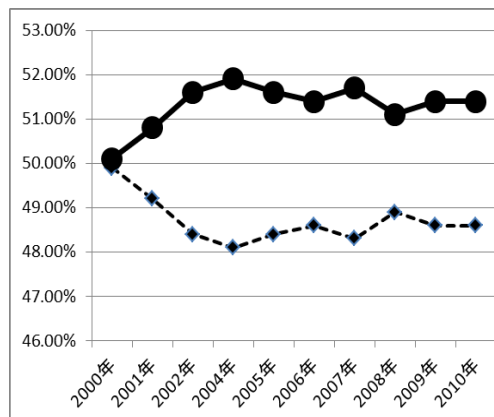
2012年度の入込数は、123万2100人で、2011年度の117万100人と比べると増加、観光消費額は、2012年度の23億580万円に対し、2011年度19億9200万円と大幅に増やしている（長野県観光部データ2012.12.3）。

（5）上高地における女性比率の高さ

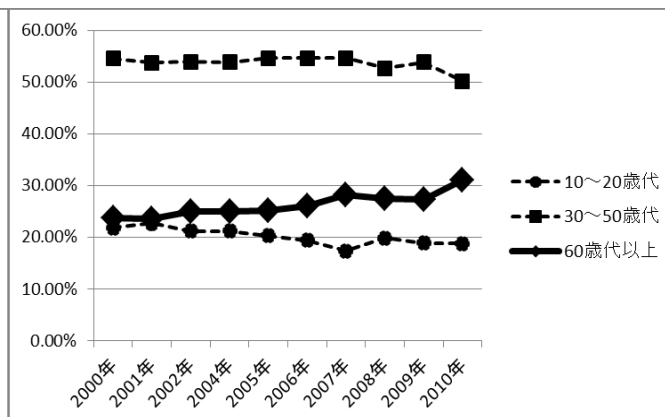
上高地の特色として松本城などの他の観光地よりも女性が多いことがある。上高地では、来訪者の51.1%を女性が占めていて、松本市を訪れる観光地の中で美ヶ原温泉と上高地の二か所だけが男性より女性の数が上回っているデータが出ている（松本市アルプス観光協会、松本市資料）。

（6）レジャー白書（レジャー白書2013年9月27日版 登山人口の推移とその構成）

以上から、00年代半ばごろから、各アウトドア・ツーリズム地域で、女性比率が増大しつつあることが証明された。また年代別では、10～20歳代は、2006年頃から20%を下回り減少傾向、30～50歳代は、2007年のピーク時より2010年ではマイナス4.4ポイント減少している。60歳代以上では、2010年の割合が2000年より6.2ポイント増加している。このことから女性の割合が高くなってきたことと、60歳以上のシニアが増加していることが実証できる。



【図4】



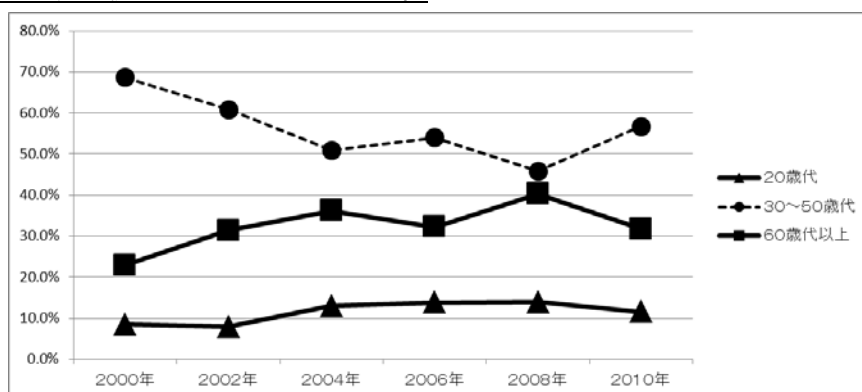
【図5】

3. 年齢階層構造＝若年・壮年男性から、シニアへ拡大

(1) 高尾山における年齢階層分解 (総計)

「①青年 (20 歳代)」、「②壮年 (30~50 歳代)」、「③老年 (60 歳代以上)」の 3 階層に分解する。

1) 「①青年層 (20 歳代)」2000 年→2002 年→2004 年→2006 年→2008 年→2010 年で、図のように 8.5%→7.8%→13.0%→13.8%→13.9%→11.5%と、2010 年を除けば一貫して増加傾向にある。2) 「②壮年 (30~50 歳代)」かつては山登りの中核層であり 3 人に 2 人はこの階層だったが、2000 年→2002 年→2004 年→2006 年→2008 年→2010 年で、図のように 68.6%→60.8%→50.9%→54.0%→45.8%→56.7%と半分程度に減少してきている。3) 「③老年 (60 歳代以上)」2000 年→2002 年→2004 年→2006 年→2008 年→2010 年で、22.9%→31.4%→36.1%→32.2%→40.3%→31.7%と、2 割から 3 割〜4 割に比重が高まってきている。4) 以上を総括すると、アウトドア・ツーリズムは、「②壮年 (30~50 歳代)」から「③老年 (60 歳代以上)」+「①青年 (20 歳代)」へと主役が移ってきているといえる。



【図 6】高尾山における年齢階層分解 (総計)

(2) 上高地のシニア人気

来訪者の年代では、40 代が 24.1%、50 代が 23.3%、30 代が 21.1%、60 代以上が 15.1%を占めていて、シニア層に人気が高い傾向が伺える (松本市アルプス観光協会提供資料。松本市 (2011)「山岳観光課提供資料」)。

第 X I 章 成功事例の共通モデル (2) ーマーケットの変化に対応した都市地域整備モデル

1. 登山ブームのトレンド

(1) 大城による 2 分類

大城純男 (2010) は、日本においては「第 1 次登山ブーム」と「第 2 次登山ブーム」があつて、「第 1 次登山ブーム」は 1950 年代~1970 年代に男性登山者を中心にハードな山登りとして始まり、「第 2 次登山ブーム」は 1990 年代以降に中高年を中心としたエコ、自然観察、健康をキーワードに始まったとしている。

(2) 筆者による 3 区分の仮説

筆者はしかし、これまでの分析からも、シニアの比率は 2000 年ごろから増え、女性の比率は 2004 年ごろから増えていることを確認できるので、より精密化して、登山のソフト化の流れは、まずエコ・自然志向のシニア等を中心としたブームがあり (一般的にいわれていること)、本格的な女性の参入は 2000 年代前半であることをみたので、以下のような 3 区分を提唱したい。①第 1 次ブーム (1970 年代まで) (若年、男性)「スポーツとしての登山」→②第 2 次ブーム (1990 年代~2000 年代前半)「シニア中心のエコ型」→③第 3 次ブーム (2000 年代後半以降)「シニア+女性による癒し・ヘルシー型」

2. 高山型と低山型の二極分化・・・仮説

このようなシニアや女性を主体としたユーザ側の変化は、舞台である山側の変化に対応すると筆者は考える。つまり、高山型と低山型の二極化傾向にあるともいえる。東京都の高尾山や兵庫県の六甲山、大阪府の金剛山に代表されるような低山でのハイキングの人气が高まっており、歩道が整備された安全で簡単に登れる山へのニーズが増大している。そして、富士山の世界遺産登録により、国内だけでなく海外から本格的な登山を求める人口増加が見込まれている。このようなことから、戦略的には、中高年、女性をターゲットとしたトレッキングコース（森林セラピーロード等）を整備した都市がこれから消費者の嗜好をよくとらえ、アウトドア都市として成功するというのが仮説である。

3. アウトドア・ツーリズムによる自治体活性化戦略（１）－嗜好の変化に対応したハード整備（セラピー基地）戦略

（１）ハードな山登りから「セラピー型」へ

従来の若年の山男ブームの高山型から森林浴等の癒し効果を求めた低山型へと登山の思考変化が見られる。その裏付けとして、東京の高尾山（標高 599m）は、世界一の登山人口を誇り、関東では、高尾山、尾瀬、奥多摩といった低山が登山人口の上位第 3 位まで占めている。関西でも、六甲山、金剛山、生駒山といった低山が上位第 3 位までを占めていることからわかる。このような状況を鑑み、ハードな山登りから人にやさしい「セラピー型」へと市場が変化していくと考える。ここで、森林セラピーの定義、効果、概要、及び全国でセラピー基地・ロードに認定されているのをあらためてみる。

（２）森林セラピーの定義—森林浴から森林セラピーへ

森林浴とは、森林に代表される自然環境の中に身を置き、人間と自然環境の間のシンクロナイズ（同調）によって快適さが増すこととされている。森林セラピーソサイエティ協会資料・HPによれば、森林浴という言葉が生まれてから 27 年、ただし、その効能については医学的なデータが少なく、客観的な根拠が整っていなかった。ところが、ここ数年、人の生理的な反応を医学的に計測し、評価する技法が飛躍的に進んでいる。森林浴がもたらす生体反応を①唾液中のストレスホルモンや心拍変動、②血中の抗ガンタンパク質の変化などで読み取り、森の効果を解明していくことが可能となってきた。森林セラピーとは、こうした医学的なエビデンス（証拠）に裏付けされた森林浴効果をいい、森林環境を利用して心身の健康維持・増進、疾病の予防を行うことを目指すものである。具体的には、森の中に身を置き、森の地形を利用した歩行や運動、森林内レクリエーション、栄養・ライフスタイル指導などの方法によって、これらの目的を達成しようとするセラピーをいう。いわば、一歩進んだ森林浴である。

（３）森林セラピーの生理的効果の科学的説明

（独）森林総合研究所は（社）国土緑化推進機構の委託を受け、全国各地の森林（森林セラピー基地候補）で森林セラピー効果についての実験を行った。その結果、1）セラピー候補森林において、都市部に比べてリラックスしたときに高まる副交感神経活動が昂進し、ストレス時に高まる交感神経活動が抑制されること、2）セラピー候補森林において、代表的なストレスホルモンである唾液中のコルチゾール濃度が低下すること、が明らかとなった。今後さらに、森林セラピー効果に関するエビデンスが蓄積され、その成果が国民のストレス解消と全国の森林の活性化に繋がることが期待されている（参考文献 （独）森林総合研究所 生理活性チームによる実験報告書）。

（４）NPO法人森林セラピーソサイエティの概要

（５）森林セラピー基地・セラピーロードの認定制度について

1) 認定の流れ、基準、ポイント、①地元からの認定申請書の検討、②書類審査後に千葉大学・（独）森林総合研究所による基地候補での生理実験等の実施、③その実験結果を受けて森林セラピー実行委員会での総合的に検討、という手続きを経て認定される。上記のフィールド実験によってリラクセス効果が実証されることが第一条件。さらに、医療面、宿泊施設などの関連施設やソフト面の充実度、健康増進とリラクセスを目的としたさまざまな森林セラピープログラムの用意など、森林浴のほかにもいろいろな健康増進プログラムやイベントなどが診査の対象になる。セラピーロードは歩きやすさを考慮した散策路だが、こちらもフィールド実験によるリラクセス効果の実証が必要となる。

（6）森林セラピーガイド&森林セラピスト、誕生までの流れ

「森林セラピーソサエティ」では、2009年から森林セラピー活動の実践にあたり、森林環境がもたらすリラクセス効果を人々の健康づくりに役立てる為、その指導・補助・助言を行う資格者の育成を目的として、「森林セラピーガイド」と「森林セラピスト」（森林健康指導士）の資格検定試験を実施している。なお、受験者は「森林セラピー」養成・検定テキスト（発行：森林セラピーソサエティ）を購読、学習して受験に備える必要がある。①森林セラピーガイドとは？：森林に関する環境科学的な知識に加え、生理学的な森林の癒し効果についても理解していることが必要で、利用者に対して正しい森林セラピーの方法を教えるなど「森林浴を効果的に実践していくための指導を行う者」と規定されている。②森林セラピストとは？：全国統一の資格試験（2009年開始）を修了した人で、森林セラピーを通じて心とからだの健康・増進していくための補助と助言を行う。

（8）奥多摩の追加応援制度の例

（A）奥多摩町森林セラピー癒宿（ゆやど）認定制度：1）町内外の他の宿泊施設と差別化を図るため、食・入浴・おもてなしなどに一定の要件を付し、該当する場合に認定する。2）認定要件として、町開催の講習会の受講者が1名以上いること。施設の立ち入り検査に合格した施設であること。3）対象は、町内の旅館・民宿・国民宿舎（現在の登録数6軒）。（B）奥多摩町森林セラピーアシスター認定制度：1）森林浴の効果が上がるよう、森の中を案内するガイドで、自然・郷土史・医療等の知識を備えたアシスターを認定する。2）認定要件として、要綱で定める講習資格に適合すること。町が開催する講習会に参加すること。町が行う試験に合格すること。3）認定者数は、23名（2013年4月1日現在）である。（C）森林セラピーツアー：健康チェック（血圧・アミラーゼ）、ガイドウォークを基本プログラムとして、その他に森林ヨガ、そば打ち体験等のプログラムを組み合わせ、日帰り又は1泊のツアーを実施している。宿泊ツアーでは、ナイトプログラムとして、星空浴やホテル観賞を行う。（D）ソフト事業の概要：1）ワサビ・しいたけなどの特産品を中心に、地元食材で新鮮でヘルシーな食の提供。2）呼吸法、アロマセラピー、ウォーキングや作業療法など、町内で行える心身の健康増進メニューの確立と提供。3）通常の観光・森林ガイドの知識に加え、健康面についての知識を習得した「奥多摩森林セラピーアシスター」の養成と参加者がより安心でき、かつ専門的なガイドの実施。4）食事や様々なサービスについての基準を奥多摩町独自に設け、「奥多摩町森林セラピー癒宿」認定制度の創設。この為、奥多摩町森林セラピー推進協議会等を設置、検討。

4. アウトドア・ツーリズムによる自治体活性化戦略（2）—持続可能な自治体経営戦略（高島モデル）

高島セラピーロードは、①既存施設（スキー場、キャンプ場、温泉施設、登山道、グラウンドゴルフ場等）を活用しつつ、そのまわりにセラピーロードを整備していること、②分散型・自立運営型であること（各施設が運営）、③結果として、低コスト・低予算であること、という重要な特徴があげられる。高島モデルは、行政負担をできるだけ少なくし、低コストで運営を行っている。さらに、既存施設を活用しながら、セラピ

一ロードを整備し、付加価値をつけているのが特徴である。そして、広いエリアに分散してロードが整備されていて、それぞれのセラピー基地の管理施設において自立した運営を行っている。このように、独立採算制で自立型にすることにより、自己責任と持続可能な運営を目指そうとしていることが伺える。

この高島モデルは、これから、アウトドアをまちづくりに取り入れようとしている都市において、十分応用できる一般化モデルとして、非常に興味深く、大いに参考になるモデルであるといえる。

高島モデル

- (1) 低コスト、低予算
- (2) 既存施設の活用 (既存施設を核としてそのまわりにセラピーロードを整備)
- (3) 分散型・自立型運営

5. アウトドア・ツーリズムによる自治体活性化戦略 (3) —交通整備戦略＝回遊性の強化

これはスイスの例からも明らかで、ハードな山登りからソフトなシニア・女性を中心とした「セラピー型」に移行するのだから、かなりの部分は交通機関がサポートする必要がある。奥多摩のセラピーロードも、身障者むけのケーブルカー、高尾もケーブルが整備されている。これからは、軌道型の公共交通だけでなく、「超小型モビリティ」＝1～2人乗りのEV車の活用も重要となるであろう。河内長野のように自然の多い地域を既存公共交通が走っているなら、駅でおいて次の駅で帰るような併走ルートを整備する可能性もある。これからの自治体は、参考にする点はあるだろう。

6. アウトドア・ツーリズムによる自治体活性化戦略 (4) —アウトドア産業振興モデル

(1) アウトドア旋風による市場の沸騰 (略)

週刊東洋経済 (2013.8.3 号) では、沸騰アウトドア市場の現状を取り上げている。「**高くても売れるアウトドア市場の沸騰**」: 東洋経済調査では、初めに、人気が高まる登山やキャンプ。高いブランド力やファンを増やす業界が躍進している秘密に迫っている。

(2) 高機能とイベントが軸、価格競争とは無縁の業界

アウトドアブランドの特徴的な戦略として、値下げ競争に陥るコモディティ化を避け、高付加価値を維持している。低山型の初心者は、ユニクロなどの一般アパレル製品を着用する人も多いそう。しかし、高山型の登山者では、高価格でも機能性のよいアウトドア用品を着用する人が多い現状にあるという。

(3) 熱狂的ファンが支えるジャパブランド

1) スノーピーク、2) モンベル、3) アライテント、4) ファイントラック、5) キャラバン (参考文献)

7. 応用政策論・・・今後はトレイル・セラピー型都市をめざすべき

【資料1】「登山ブーム影響か、山岳遭難者が過去最多 警察庁 (朝日新聞 6 月 13 日 (木))」【資料2】「2012 年、山の事故が過去最多 中高年 75%、警察庁集計 (共同通信 2013 年 6 月 13 日)」【資料3】日経トレンディ 2013 年ヒット予測ランキング 20 1 位日本流ロングトレイル「ピークを目指すよりゆっくり散策」などの社会事情から考えられることは、(1) 中高年・女性の市場が増大・・・市場論、(2) それにもかかわらず、整備が遅れている (簡単な山が少ない) という問題点が指摘できる。以上から、セラピー基地・トレッキングを作った自治体が成功するという政策論がでてくる。

第ⅩⅡ章 アウトドア・ツーリズムに取り組む都市の今後の政策の可能性・・・大阪府河内長野市を事例として考える（略）

【参考文献】相原悦夫（2000）『高尾王院』百水社。赤松真帆・幾田朋美・釋成美・野際由佳・山下胡桃・関耕二（2013）「ヘルスツーリズムのためのウォーキングコースにおける生理的・心理的効果について」『地域教育学研究』第5巻第1号。朝日新聞 2013年6月13日「登山ブーム影響か、山岳遭難者が過去最多 警察庁」。井戸聡（1999）「アウトドアブームの環境社会学的考察」『京都社会学年報』。臼井冬彦・榎富士通総研（2013）「観光を切り口にしたまちおこしー地域ビジネスの進め方ー」『日刊建設工業新聞社』。大城純男（2010）「日本百名山と観光」『札幌大学総合研究所』第1号。岡安功・永吉宏英（2004）「アウトドア・レクリエーションによる地域活性化—長野県北安曇郡白馬村を事例として」『大阪体育大学紀要』第35巻、資料論文。奥多摩町（2008）奥多摩観光ビジョン策定委員会策定資料。奥多摩町一般財団法人（2013）おくたま地域振興財団提供資料。奥多摩町（2013）観光案内所パンフレット。奥多摩町（2013）観光産業課観光商工係提供資料。上高地観光旅館組合（2013）提供資料。河内長野市まちづくり推進室（2013）提供資料。河内長野市産業活性化室（2013）提供資料。観光庁（2010）『スポーツ観光施策の現状と動向調査』。嘉屋千春（2011）「マーケティング基礎講座・マーケティングの現場から—アウトドアブームの再来と注目を集める新しい関連施設—」『不動産フォーラム21』。小林泰彦（2001）『日本百低山』文春文庫。共同通信 2013年6月13日「2012年、山の事故が過去最多 中高年75%、警察庁集計」。公益社団法人八王子観光協会（2013）提供資料。小長谷一之（2005）『都市経済再生のまちづくり』古今書院。小長谷一之ほか（2012）『地域活性化戦略』晃洋書房。小島居伸介（2011）「エコツーリズムの理想と現実—保護と開発の両立を求めて—」『長崎外大論叢』。コロンビアウエアジャパン（2012）「女性のアウトドアファッションとアクティビティに関する意識調査」。笹川スポーツ財団（2000、2010）「スポーツ活動に関する全国調査」。佐々木土師二（2004）『旅行者行動の心理学』関西大学出版部。JTB・WEBアンケート（2010）「登山に関するアンケート調査結果」Vol.49『JTB広報室』103号。週刊東洋経済（2013.8.3号）「沸騰アウトドア市場」。小学館（2001、2009）『デジタル大辞泉』。高尾山登山鉄道株式会社（1995）『高尾山ガイドブック』。高島市（2013）産業経済部農林水産課提供資料。東京都（2013）高尾国定公園利用動態調査報告書。東京都多摩環境事務所・（財）国立公園協会（2005.3）「明治の森国定公園利用動態調査」。東京都多摩環境事務所・（株）エヴィット研究所（2011.1）「明治の森国定公園利用動態調査」。東京都多摩環境事務所・ソシオエンジニアリング（株）（2013.1）「明治の森国定公園利用動態調査報告書」。NPO法人にぎわい21（2013）提供資料。日本生産性本部（各年度）「余暇活動調査（レジャー白書2010）」。長谷政弘（2006）『観光学辞典』同文館。樋口豊治（1998）『市民のための八王子の歴史』友峰書店新社。深田久弥（1964）『日本百名山』。フロリダ、小長谷一之訳（2010）『クリエイティブ都市経済論』日本評論社。前田勇・佐々木土師二・小口孝司（2006）「観光の社会心理学 ひとつのもの—3つの視点から」『榎北大路書房』。松永敬子（2009）「日本におけるスポーツ・ヘルスツーリズムの現状と課題」『龍谷大学経営学会』第48巻第4号。松永光雄（2011）「エコツーリズムと地域振興—エコツーリズムは、地域振興の起爆剤となりうるか—」『法政論叢』。松村和則（1994）「レジャー化する山村と環境保全型スポーツの模索—アウトドアブームの警鐘と提言—」体育教育学会発表要旨。松本市アルプス観光協会（2013）提供資料。松本市（2011）「山岳観光課提供資料」。三谷徹（2010）「奥多摩町森林セラピー基地「登計トレイル」人工林再生と高齢者福祉を視野に入れる森林セラピートレイルのデザイン手法」『千葉大学大学院園芸研究科』。モンベル（1997）「この会社のここに学ぼう—冒險家社長がつくり出した世界的ブランド—」近代中小企業経営研究会。山田千香子（2008）「エコツーリズムの理想と現実、問題点、これからの展開に向けて」『長崎県立大学論集』第41巻第4号。矢野経済研究所（2012）『スポーツ用品市場に関する調査結果』。読売新聞 2013年7月31日「全長300キロ以上のロングトレイル整備構想浮上」。読売新聞 2014年1月13日「森林セラピー基地認定を」。【参考ホームページ】河内長野市HP（www.city.kawachinagano.lg.jp/）（2013年閲覧）。高尾ビジターセンターホームページ（2013閲覧）。